

市政を問う

一般質問



村岡 峰男議員
(日本共産党・あおぞら
豊岡市会議員団)

部落差別解消推進法は 部落差別固定化法だ

問 秋の臨時国会で、マスコミでもほとんど取り上げられなかった重要法案に「部落差別の解消の推進に関する法律」がある。わずか6条の法案だが、3条から6条には、地方公共団体の責務や協力を求めている。八鹿高校事件から42年、2002年同対法が消滅して14年が経過し部落差別の事象や事件はほとんどなくなっている。部落差別の解消は徹底した民主主義の発展の中で解消すべきであり、差別解消を掲げる法律は、新たな差別を生み出す危険性を持つ。同法に対する市の見解と差別の現状をどう把握しているか

答 豊岡市でも差別事象が発生している。今年7月、人権に関する市民意識実態調査を実施した。詳細な分析を行い、方向性を検討していきたい。

問 法の5条・6条は、必要なのは、教育および啓発と調査を求めている。部落差別を別枠でなく、人権問題一体のものとして進めてきたが、それではないのか

答 法律の成否のいかんにかかわらず、市の方針は変わらない。

問 スポーツの秋だというのに総合体育館は、豊岡市展、仲田光成記念全国かな書展、書窓学院書道公募展でほとんど使用できない、使用期間の短



立派な市展。でも約1か月の占用は長すぎない？

答 法律の成否のいかんにかかわらず、市の方針は変わらない。

問 市展は67年の歴史と伝統の中、身近な公募展覧会として親しまれてきた。出品総数は6千点にもおよび作品の搬入受付、返却、保管や審査、展示表彰など業務が膨大である。毎年業務改善を重ねてきたが、改めて使用期間短縮の検討を行いたい。

総合体育館の市展使用等の短縮を求める

問 今年度の全国学力・学習状況調査は小学校の数値が改善しているが、中学校の数値は改善の必要性があると思われる。教育委員会としての今年度の評価と今後の学力の向上について施策は

答 小学校は調査が始まって以来、初めて全国および兵庫県の平均正答率を上回ったが、中学校では数学A問題以外で下回る結果であった。ただ、この学年が小学生時に受けた結果よりも向上した。教育委員会では学力向上検討委員会を組織し、調査の結果分析と対応策を作成し、各学校へ配付した。各学校では改善策を決め、実践している。

問 中学生においては高校の授業についていける学習ができていのか疑問



前野 文孝議員
(かがやき)

市内の小中学生の学力の向上を

問 生徒たちは狭い範囲で出題される定期テスト対策は行いが、広い範囲での学力をつけていないのではないかと

答 これまでどおり当面は、学んだ教材を定着させる取組みの積み上げが大切と認識している。

問 漁業を取り巻く環境は激しく変化し、厳しい状況である。その中で豊岡市の施策や予算規模に変化がない。これまでの施策の評価と取り組むべき地産地消・後継者問題への対応は

学年	教科	区分	結果	全国平均と其の比較		兵庫県平均と其の比較	
				結果	差	結果	差
小学 6年	国語	A (知識)	73.3	72.9	+0.4ポイント	73.0	+0.3ポイント
		B (活用)	59.3	57.8	+1.5ポイント	57.7	+1.6ポイント
	算数	A (知識)	78.7	77.6	+1.1ポイント	77.7	+1.0ポイント
		B (活用)	47.6	47.2	+0.4ポイント	47.3	+0.3ポイント
中学 3年	国語	A (知識)	75.4	75.6	-0.2ポイント	76.0	-0.6ポイント
		B (活用)	65.2	66.5	-1.3ポイント	65.8	-0.6ポイント
	数学	A (知識)	63.6	62.2	+1.4ポイント	65.7	-2.1ポイント
		B (活用)	43.4	44.1	-0.7ポイント	45.5	-2.1ポイント

豊岡市の平成28年度 全国学力・学習状況調査の結果

問 漁業は食卓を支え、観光を支えている大変重要な産業だ。さまざまな支援はしているが現時点で大きな成果が上がっていないのも事実だ。地産地消は観光自体の付加価値の向上にも重要であり大変意味がある。後継者問題も喫緊の課題と捉え、漁業関係者、県、地域の方々と一緒に対応策を見出していきたい。

市政を問う



上田 倫久議員
(かがやき)

10年先を見据えた 福祉・医療等の充実！

問 高額な医療費の原因と対策は

答 高価な新薬登場による調剤費の急騰が原因と考える。

特に、高額医療品であるC型肝炎の新薬、ソバルデイ、ハーボニー。現在、話題となっている肺がん剤のオプジーボの登場が医療費全体を押し上げている。

ソバルデイとハーボニーは共に、完治まで約84日かかるが、薬剤費は、ソバルデイは以前の約5

00万円から350万円に、ハーボニーは、670万円から460万円に下げられている。

オプジーボは、完治はしないが、一人年間3500万円かかったものが、来年から1750万円、半額となることが決定した。

対策としては、まず、患者の重症化を避ける必要がある。早い段階でリスクの高い人へアプローチし、重症化する前に治

している。対策としては、まず、患者の重症化を避ける必要がある。早い段階でリスクの高い人へアプローチし、重症化する前に治

たい。さらに中長期的にみると、基本は健康づくりというのではないかと考える。特に、「玄さん元

気教室」など地道な活動を続けながら、健康対策で医療費を抑えていく。

問 第6期介護保険事業計画の施策の評価は

答 在宅医療・介護連携の推進では、昨年度、豊岡市医師会が中心になり、豊岡市在宅医療・介護連携推進協議会が設立された。この協議会の設立に



地域包括ケアシステムに向けて

より、連携に係る課題の抽出や情報交換、共有がなされ、合同研修会も開催されるなど、事業を推進していく上でポイントとなる多職種間の相互理解が深まっている。



竹中 理議員
(公明党豊岡市議団)

教育・医療・地方創生について

労働力確保対策

問 ごきんじょぶ豊岡市版とは何か。市がこの事業に取り組み目的とは

答 ハローワークは休業者向け求人サイトで、ごきんじょぶ豊岡市版は潜在的な求職者や育児で休業している人、シニアで退職された人などの求人サイト。潜在的な労働力の掘り起こしを目指す。

北近畿豊岡自動車道誘客促進事業

問 誘客プロモーションと市内への周遊観光を促進することだが観光協会との連携は進んでいるのか。例えば遠阪トンネルの通行料の無料化など実証実験のようなものはできないか

答 観光協会との連携は重要だ。民間の専門事業者から提案を受けるに当たっても優れた提案を選

小中学校タブレット教育

問 タブレットが導入される1年経過しているが、現在の取組み状況はどうか。教員へのアドバイス・サポート体制・教員間の交流はされているか

答 小学校3校をモデルに52台を整備した。現在実践的な研究を進め研究成果を各学校へ伝えている。教員の負担を軽減する研修が重要。情報教育研修会を開催

地域包括ケアシステム

問 豊岡病院組合は、医療の拠点として日高町をモデル地区にすると言われたが、市としての見識は。日高地域への働きかけは

答 日高地域をモデル地区として位置付ける予定。地域への働きかけはワーキングチーム設置を検討中。その中で調整したい。



小坂小学校でのタブレット授業より（2年生）